

調査・研修等計画届出書

令和 7 年 1 月 20 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 宮 菌 伸 仁

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 7 年 2 月 1 9 日	
調査先・研修名	財政特別研修 I N 東京	
会場名（会場所在地）	東京都新宿区西新宿 7 丁目 2 1 - 3 リファレンス西新宿大京ビル	
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	本市の財政状況を踏まえながら、以下の研修を受講し、決算審査に繋げていく。 決算カード活用研修① ・議員の基本、決算カードの基礎 ・あなたの街の決算カードを確認 ・財政がわかれば街のお財布事情がわかる ・役所にお金がないと言われたらここを見よう 決算カード活用研修② ・決算カードからできる質疑のポイント ・比較することで見える街の課題 ・実際の質疑例と再質問の手法 ・人口減少時代に対応する財政体質にするために必要なこと	
議長名の依頼	要 ・ ☐ 不要	依頼先（名称）
同行者名		

※行程表を添付してください。

調 査 ・ 研 修 等 報 告 書

令和 7 年 3 月 3 1 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 宮 菌 伸 仁

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。
記

期 日	令和 7 年 2 月 1 9 日 (泊 日)
調査先・研修名	財政特別研修印 I N 東京
会場名 (会場所在地)	東京都新宿区西新宿 7 丁目 2 1 - 3 リファレンス西新宿大京ビル
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	決算カード活用研修① ・ 議員の基本、決算カードの基礎 ・ あなたの街の決算カードを確認 ・ 財政がわかれば街のお財布事情がわかる ・ 役所にお金がないと言われたらここを見よう 決算カード活用研修② ・ 決算カードからできる質疑のポイント ・ 比較することで見える街の課題 ・ 実際の質疑例と再質問の手法 ・ 人口減少時代に対応する財政体質にするために必要なこと

1、

歳入内容 一般財源

- 1、地方税 自主財源としての税金。うち都市計画税は目的税で特定財源
- 2、地方譲与税 国が国税として徴収した税金を一定の客観的基準によって市町村に交付するもの。
- 3、利子割交付金 都道府県が都道府県税として徴収した税金を一定の客観的基準によって市町村に交付するもの。
- 4、配当割交付金 同上
- 5、株式等譲渡所得割交付金 同上
- 6、分離課税所得割交付金 同上
- 7、地方消費税交付金 同上
- 8、ゴルフ場利用税交付金 同上
- 9、軽油引取税交付金 同上
- 10、自動車税環境性能割交付金 同上
- 11、法人事業税交付金 同上
- 12、地方特例交付金等 国が政策減税を行うにあたり減額となった地方税の補填を国が行うもの。
- 13、地方交付税 国が国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合（地方交付税原資）を市町村の税収等では賄えない行政需要に対して交付するもの。

特別区財調交付金

- 1、交通安全対策特別交付金 交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付するもの。
- 2、分担金・負担金 分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受けたものから、その受益の限度において徴収される。負担金は、地方公共団体が、他の地方公共団体や住民に課するもの。
- 3、使用料 公の施設等の使用料金。施設の維持管理に充当した剰余は経常一般財源
- 4、手数料 特定の者に対する自治体の役務の対価（住民負担）
- 5、国庫支出金（補助金）きめられた使途に例えば生活保護、児童手当、基礎年金、国民健康保険等。
- 6、国有提供交付金 米軍施設や自衛隊施設等が、市町村の区域の多くを占め市町村の財政に著しい影響を与えている事を考慮して創設されたもので、固定資産税の代替的なものとして交付される。

- 7、都道府県支出金 特定の事務事業に要する経費の財源として、県が市に交付するもの。
- 8、財産収入 地方公共団体が有する財産の貸し付けや用地の運用、売り払いによる収入。
- 9、寄付金 使途を制限されない一般寄付金と、使途を指定された指定寄付金がある。いわゆる「ふるさと納税」も都道府県、市区町村への寄付金。
- 10、繰入金 各会計相互において収入される経費で、会計から他の会計に移す資金。基金からの収入も繰入金。
- 11、繰越金 翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた剰余分の繰越金と、翌年度に繰り越した事業の財源としての繰越金がある。
- 12、諸収入 他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、宝くじ収益金など。
- 13、地方債 返済が2年度以上にわたる債務。
- 14、臨時財政対策債 国は後年度に元利償還分を地方交付税として交付する。

2、

性質別歳出

- 1、人件費 首長、議員、職員の給与、退職金等
- 2、扶助費 社会保障制度の一環として各種法令、条例等に基づいて実施する給付
- 3、公債費 年度を超える借入金の元利償還金
- 4、物件費 地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称
- 5、維持補修費 施設の維持修繕費
- 6、補助費等 公益性のある事業に対する贈与、公益企業会計に対する繰り出し金等
- 7、繰出金 公営企業会計以外の会計に繰り出す支出。
- 8、積立金 基金に積み立てる支出

調査先（主な質疑・応答内容） ／ 研修（受講後の感想）

1、

- 1、 基準財政需要額（住民サービスの必要額）とは
一般財源は地方税＋地方交付税
 - ・ 留保財源（増収分の25％は一般財源として自由に使える）について
 - ・ 本市は交付団体である。

2、

- 1、 年度の税収は当該年度に税を負担した住民に対して行政サービスとして適切に行う。
- 2、 過大な実質収支の発生は、財政力に見合ったサービス支出がなされていない。
- 3、 単年度収支の赤字が続くことは、標準的な行政需要以上の事を行っているという事を示している。例えば過大な職員数、償還金の増大、単独事業の拡大等
- 4、 財政調整基金は税収の一時的落ち込みの際に、取り崩して行政の持続性を担保するもので、過大に保有する必要は無い。
- 5、 税を負担した分の行政サービスを住民に返す必要がある。
- 6、 経常収支比率
経常経費充当一般財源等計/臨時財政対策債＋経常一般財源歳入計

調査・研修の成果・考察
(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

1、

- 1、 標準的な行政需要はていきょうできる様に地方交付税が地方税で賄え切れないところを補填してくれている。
- 2、 実質収支比率は3～5%が妥当といわれている。
- 3、 積立金残高は10%～20%が望ましい。
財政調整基金/標準財政規模

2、

- 1、 人口は減少傾向にあるものの一人当たりの生産性を向上させる施策を実施
- 2、 住民税の所得割を増加させる。
- 3、 地域の経済循環の増による住民所得増が必要。
- 4、 地域経済の振興策が必要。
- 5、 地元企業の売上向上策。
- 6、 起業や第二創業支援
- 7、 企業誘致の促進。
- 8、 国は施設の撤去や統合には地方債を用意している。
- 9、 将来の投資計画と人員計画は中長期運営に必ず必要となる。

行程表

乗り換え案内ジョルダン <http://www.jorudan.co.jp/>

※往復利用の場合は、往復料金を入力してください。

日付	出発駅	交通手段	片道 ／ 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
7 年 2 月 19 日	瀬戸市	愛環	往復	高蔵寺	6.2	km	560	円		円
	高蔵寺	JR	往復	名古屋	24	km	13,200	円		円
	名古屋	新幹線	往復	東京	366	km	0	円	9,440	円
	東京	地下鉄	往復	西新宿	8.7	km	420	円		円
						km		円		円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										
名古屋駅⇄東京駅までの交通費を政務活動費から支出										

23,620 円

日付	出発駅	交通手段	片道 ／ 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
年 月 日						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

小計 0 円

日付	出発駅	交通手段	片道 ／ 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
年 月 日						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

パック等による割引など

小計 0 円

宿泊費 合計

交通費 合計

0 円

23,620 円

申請額合計
(宿泊費+交通費-割引代)

23,620 円